

災害緊急時における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況分析

研究代表者 人間・心理学系 森本 明

I. 調査研究の目的

2011年3月11日に発生した大地震と大津波。それに伴って、福島県では、福島第1原子力発電所の事故による環境汚染。東日本大震災は、わたくしたちの生活を脅かし、緊急を要する事態であり、多くの人々が、長期間にわたって、避難・退避生活を余儀なく強いられ、今なお不安な日々を過ごしている。

このたびの震災など緊急時において、人々が災難から互いに身を守ること、そして人々が生活の不安を互いに軽減すること、それらの根幹は、正確な情報の伝達にある。迫り来る事態に応じる避難時における正確な避難指示情報の伝達、正確な避難生活情報の伝達が、人々の冷静な判断や不安の軽減につながる。

しかしながら、伝達は音声による部分が多くを占めており、聴覚障害者においては、情報の入手や理解が困難であることが少なくない。その困難が顕在化したケースが、1995年の阪神淡路大震災や2007年の新潟県中越沖地震にある。聴覚障害者とその家族に避難指示情報や避難生活情報が届かず、孤立してしまい、不安な中で生活を強いられたという事実がそのことを示している。

本調査研究では、研究代表者である森本を中心に、宮城県立ろう学校での教師経験をもつ岩手大学教育学部の中村好則氏（専門：数学教育学、特に聴覚障害支援）と自身聴覚に障害がある米山文雄氏（専門：福祉工学）、群馬大学の江森英世氏（専門：数学教育学、特にコミュニケーション）の協力を得ることにより、聴覚障害者の視点を重視する立場で、東日本大震災における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況を分析する。この分析を通して、災害緊急時における情報伝達保障支援の課題を分類・整理し、保障支援の原理の再構築へのアイデアや示唆を得る。併せて、本学人間・心理学系の松崎博文氏（専門：特別支援教育）の協力を得て、聴覚支援学校をはじめ学校教育における児童・生徒の防災・減災教育の再構築へのアイデアや示唆を得る。福島はじめ東北の復興における人にやさしい地域社会の構築につなげたい。

本稿では、本調査研究の経過及び結果を報告するとともに、今後の展望について述べたい。

II. 調査研究の組織

○研究代表者

人間・心理学系 森本 明

○研究分担者

人間・心理学系 松崎 博文

筑波技術大学 米山 文雄

岩手大学教育学部 中村 好則

群馬大学教育学部 江森 英世

III. 調査研究の計画・方法

本調査研究は、以下の3種類の活動で構成される：

活動1 福島県内の避難所におけるコミュニケーション支援活動

活動2 被災した聴覚障害者の声を聴く活動

活動3 聴覚特別支援学校における防災教育の調査

3月11日以降、**活動1**を調査研究活動の基幹に据えながら、**活動2**、**活動3**の活動を行うこととした。それぞれの活動は、具体的には、次のように行われた：

活動1については、避難所担当者と連携し（図1参照）、必要に応じて出向き、避難所で聴覚に障害があることや様々な理由で聞こえに不自由している方に個別に丁寧なコミュニケーション支援を行うことに努めた。有賀京子女史はじめ本学大学院生の協力のおかげで遂行することができた。

活動2については、被災者の心情面に配慮し、時期と内容を設定し、被災した聴覚障害者のインタビューを行った。本学卒業生で仙台市を中心とするろう者サークル等で活動している平間佐綾子女史の協力および本学手話研究会 Drops（代表：遠藤彩音女史）の協力のおかげで遂行することができた。

活動3については、聴覚特別支援学校101校を対象に、平成23年5月20日に質問紙を郵送により配布した。担当する先生が質問紙に回答を記入、その後、同年6月8日までに返送による回収、結果の分析という手続きで調査を行った。加藤慎一氏はじめ本学大学院

生の協力のおかげで遂行することができた。



図1 避難所担当者との連携

表2 避難訓練の年間実施回数

0回	1回	2回	3回	4回	5回以上
1	4	16	35	7	9

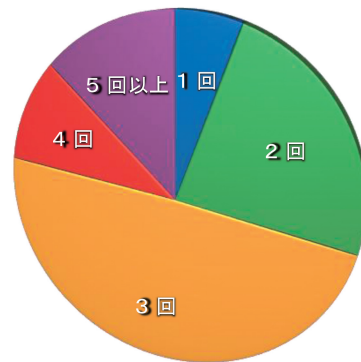


図2 避難訓練の年間実施回数

IV. 調査研究の経過および結果

本稿では、紙面の都合上、**活動3**に光を当てて、本調査研究の経過および結果について以下に述べることとする。

質問紙は、村山（2009）の山形県における防災教育に関するアンケート調査で使用されたアンケートを基に、聴覚特別支援学校の防災教育の工夫を把握できるようにとの本調査のねらいに即して検討し、それを一部変更し作成した。

考察のための視点として、東日本大震災の特徴から、次の3点を設定した；

- ア. 津波が大きな被害をもたらしたこと
- イ. 長期にわたる退避生活を余儀なく強いられていること
- ウ. 災害から互いに身を守ること、生活の不安を互いに軽減することの根幹は、正確な情報の伝達にあること

質問紙の配布及び回収数、回収率は次の通りである（表1）。

表1 質問紙の配布数と回収数および回収率

配布数	回収数	回収率
101	72	71.3

1. 避難訓練の実施状況

避難訓練の実施回数では、避難訓練は1校を除いて、全校で毎年定期的に行われていることがわかる（表2及び図2）。

なかでも年2～3回実施している学校が全体のおよそ7割を占めていることがわかる。また、およそ1割の学校が、年間5回以上行っていることもわかる。

2. 避難訓練の想定

「何を想定した避難訓練か？」では、「火災」、「地震」、「不審者侵入」の順に、多いことがわかる（表3）。このたびの東日本大震災で大きな被害をもたらした「津波」を想定した避難訓練は、火災や地震に比べ、少なく、およそ1割の学校で行われているに過ぎないことがわかる。

表3 避難訓練の想定

火災	地震	不審者侵入	津波	洪水	土砂崩	雷雨	その他
71	70	49	9	1	1	1	4

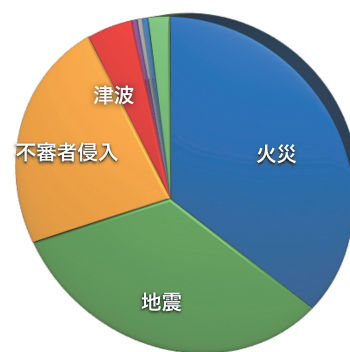


図3 避難訓練の想定

3. 避難訓練の内容

避難訓練の内容では、「避難誘導」、「消防署や警察署・地域等の連携」、「初期消火」、「情報伝達」、「地震についての講話」の順に多いことがわかる（表4）。

「避難誘導」は避難訓練を行っている全校、「情報伝達」は8割弱の学校で扱われている。一時避難を想

定したものが多くことが予想され、避難生活が続くような場合の「避難誘導」や「情報伝達」は想定されていないことが考えられる。

表4 避難訓練の内容

避難誘導	71
消防署や警察署、地域との連携	63
初期消火	59
情報伝達	55
地震についての講話	50
スモークハウス体験	24
地震体験車体験	19
保護者への引き渡し	16
応急処置の技能	8
避難所支援活動	0
その他	5

4. 避難訓練を除く防災教育の内容

避難訓練を除く防災教育の内容や方法では、「地域の自然環境や災害の学習」、「地震体験車体験」、「まち歩き」が、この順に多いことがわかる（表5）。

表5 避難訓練を除く防災教育の内容と方法

地域の自然環境や災害の学習	31
地震体験車体験	20
まち歩き	16
スモークハウス体験	15
模型教材を使った指導	14
応急処置の技能	10
防災マップづくり	7
その他	7
副読本を使った指導	6
ボランティア活動について	2
消防等の学外講師による指導	0
避難所宿泊体験	0

5. 防災教育の課題

避難訓練を含め防災教育を実施するにあたって課題だと思われる事柄では、「防災教育の時間を十分に取れない」、「適切な教材がない」、「指導方法がよくわからない」、「教職員の研修が無い・少ない」などが多く挙げられていることがわかる（表6）。

表6 防災教育の課題

項目	選択肢	特に課題である	課題である
防災教育の時間を十分に取れない		13	28
適切な教材がない		7	28
指導方法がよくわからない		3	13
教職員の研修がない・少ない		1	22
教職員間の共通理解が図りにくい		0	10
地域から協力を得るのが難しい		0	7
特に課題はない		0	7

6. 各学校におけるさまざまな工夫

避難訓練をはじめ防災教育の実践では、それぞれの学校でさまざまな工夫が行われていることがわかる。次のような工夫がある。

- ・避難訓練等における視覚的な情報伝達保障
スケッチブックなどに進行表や内容について簡単な説明を書いて見せるなど
- ・人形劇の活用や絵本、紙芝居の活用
デフ・パペットシアターの人形劇「稲むらの火」から、津波や震災時の避難、震災時の避難、震災等の際には、聴覚障害があると、様々な情報が得られにくいことなどを学習
- ・防災センターの活用
地震、火災、風水害の体験を行った。
- ・安全マップの作成
登・下校時の不審者対策、災害対策等のため、地域に協力依頼
- ・電話お願い手帳の携帯
手帳にあらかじめ備わっている使い方の他、安全マップや連絡先等記入した様式を貼り付ける
- ・ニュースや新聞記事の利用
日常的に危機意識を育てる。その状況におかれたらどうするか考え合うことを積み重ねる

7. 学校からの声

アンケートにご回答いただいた学校からの声として次のものがある。

- ・よりよい教材また調査研究の結果等、何らかの形で教えていただけるとありがたい
- ・防災教育について、事例を見る機会がないので、他校の取り組みがあれば紹介してほしい
- ・模擬避難所体験などを要望する
- ・災害時に児童（聴覚障害児）に情報が伝わるイン

フラが整備されているとは言えない。現在は、児童に対応力をつけるしかないが、なかなか難しい。

- ・災害緊急時に幼児・児童・生徒が「学校にいる場合」、「自宅にいる場合」、「通学途中」における学校としての対応、取り組み、家庭との連携等、各学校の支援体制のあり方を知りたい。

V. まとめと今後の展望

本稿では、紙面の都合上、**活動3**に光を当てて、本調査研究の経過および結果について述べてきた。

活動3の今回の調査を通して、特別支援学校小学部における避難訓練を含め防災教育の取り組みの一端を把握することができた。そして、調査から次のことがわかってきた；

- ①津波を想定した防災教育の必要性
- ②退避生活を想定した防災教育の必要性
- ③防災教育に係る教育実践事例を紹介し合う研修等の機会の充実

今後は、我が国の自然災害等の歴史を踏まえた上で防災の取り組みの質的拡充をより一層すすめてゆくこと、一時避難ではなく避難生活が長期にわたる場合などの想定をした防災教育の取り組みや防災教育実践事例の紹介の場の充実について検討を行うことが課題である。

謝 辞

最後に、質問紙による調査にご理解とご協力を賜りました聴覚特別支援学校の先生方に心より感謝申し上げます。

尚、本稿の一部は、平成23年7月30日に開催された第53回ろう教育科学会（兵庫）大会にて発表している；森本明・米山文雄・中村好則・江森英世（2011）. 聴覚特別支援学校における防災教育状況調査報告. 第53回ろう教育科学会（兵庫）大会.

参考・引用文献

村山良之（2009）. 山形県における防災教育の実態と課題. 山形大学教職・教育実践研究, 4, 83-92.

緊急災害時における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況分析



森本 明・松崎博文（人間・心理学系）

米山文雄（筑波技術大学）・中村好則（岩手大学）・江森英世（群馬大学）

■研究の目的

2011年3月11日に発生した巨大地震と巨大津波。それに加え、福島では原発事故が重なり、多くの人々が退避生活を余儀なく強いられ、不安な日々を過ごしている。このたびの東日本大震災など緊急時において、**人々が災難から互いに身を守ること、生活の不安を互いに軽減すること、そのため根幹は、正確な情報の伝達にある。**迫る事態に応じる避難における正確な情報の伝達、退避生活における正確な情報の伝達である。しかしながら、**伝達は音声による部分がその多くを占めており、聴覚障害者においては、情報の入手や理解が困難であることが少なくない。**その困難が顕在化した例が、1995年の阪神淡路大震災、2007年の新潟県中越沖地震にある。**3.11東日本大震災後、避難所における聴覚障害者をはじめ聴こえに不安のある方へのコミュニケーション支援活動を展開するとともに、緊急避難時における聴覚障害者の情報保障支援の状況分析**を行ってきた。

■研究の経過

避難所支援から

福島県聴覚障害者協会、パリーミキ郡山と連動し、県内の避難所の聴こえに不安のある方へのコミュニケーション支援活動を展開した。その中で、**災害緊急時における避難指示の重要性と問題点および退避生活における情報伝達の重要性と問題点**の一端が明らかになった。



被災した聴覚障害者の声

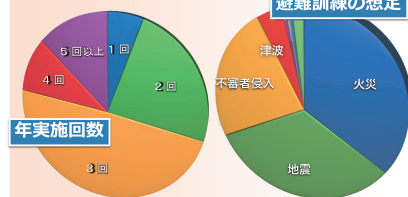
福島大学手話サークルDropsの協力のもと被災した聴覚障害者の声を聞いた。「いつもの生活に戻れない」「ライフラインが

ない」「食料入手困難」をはじめ経験し、従来のテレビとメール中心の**情報入手が困難な中での聴覚障害者の生活におけるさまざまな問題が浮かびあ**がってきた。「**防災意識を高めること**」、「**日頃からの災害への備え**」が必要かつ重要であることをまわりの聴覚障害者にも伝えていきたいとの声も聞くことができた。

防災教育調査から

聴覚特別支援学校小学部101校を調査対象に、質問紙による防災教育の緊急アンケート調査を郵送調査法により行った（回収期間は平成23年5月20日～6月8日）。**年2～4回避難訓練を行っている学校が7割を占めていること、地震・不審者侵入を想定した避**

難訓練が多く、津波を想定した訓練は約1割の学校であることがわかった。



防災教育の課題

	特に課題	課題
防災教育の時間を十分に取れない	13	28
適切な教材がない	7	28
指導方法がよくわからない	3	13
教職員の研修がない・少ない	1	22
教職員間の共通理解が図りにくい	0	10
地域から協力を得るのが難しい	0	7

調査から、**①津波を想定した防災教育の必要性、②退避生活を想定した防災教育の必要性、③防災教育に係る実践事例を紹介し合う教員研修機会の充実の必要性**、がわかってきた。

■まとめと今後の課題

本調査研究における成果の一部は、過日開催されたる教育科学会第53回大会(平成23年7月30日、神戸)にて報告した。今後は、1995年の阪神淡路大震災、2007年の新潟県中越沖地震を含め、聴覚障害者の声の聴取を行うとともに事実の蓄積および整理を行い、緊急災害時における聴覚障害者の情報保障支援システムの再構築の検討を行う。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課
TEL : 024-548-8009 E-mail : kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp